

千葉県埋立地域における土地利用の変遷

小林 玲子

本論文は、千葉県埋立地域をそのフィールドとして、土地利用の変遷をまとめ、この地域が我々の生活にいかなる形で貢献してきたのか、また、今後どのように利用されるべきなのか、自分なりの意見を述べることをその目的とする。研究の手法としては、文献調査及びフィールド調査を中心とする。また、埋立地に対するイメージを把握するために、海浜公園利用者を対象としてアンケート調査を施行することとする。

千葉県の埋立地は、県の事業として本格的に造成されるようになった、昭和20年代半ばから現在までの40年間で、その土地利用が大きく変遷した。

それは、埋立地が内地に不足している機能を補うものとして位置付けられ、そこには、内地の需要に合わせた土地利用が展開されてきたからである。

昭和20～30年代には、主に工業用地が造成され、県南部には、昭和25年の川崎製鉄㈱の進出を契機として、鉄鋼、石油化学を中心とする重化学工業が集積し、大規模工業地帯が形成されていった。この工業地帯は、県全体の工業生産額の5割以上を生産し、県政の発展に大きく貢献してきた。また、その関連産業とあわせて、雇用機会を増大させるのにも役立ってきた。

昭和40年代以降には、首都圏への人口集中に対応して、千葉市の海浜ニュータウンを初めとする大規模な住宅団地が建設されて、埋立地は、居住空間を提供する場としての役割を果たすようになった。

昭和50年代以降には、開発によって内地で失われた自然を補うことが埋立地に求められ、公園や緑地が建設されるようになった。特に、大規模な海浜公園には、県内だけでなく東京、埼玉、神奈川などから毎年約80万人以上が訪れ、千葉県の埋

立地は首都圏全体のレクリエーション空間として重要な役割を果たすようになった。

最近では、首都圏への機能集中の傾向が著しく、それともなっていて、オフィス空間の需要が増大しているが、それを提供する役割が埋立地に求められている。

埋立地における最も新しい土地利用として位置付けられるのは、業務機能だけでなく、居住や教育文化、レクリエーションなど複合的な機能を合わせ持った新都心である。

東京湾岸では、千葉県の幕張新都心を含めて、3地域で新都心計画が進められているが、これらは全て、国際機能や情報通信機能を重視し、展示場、会議場やホテルを設けるなど、計画概要は大変似通っており、このような土地利用が現在、首都圏において最も必要とされているものであるということが分かる。

以上述べてきたように、埋立地を造成することによって、我々の生活環境は改善されてきたが、同時に、東京湾という自然環境を失うこととなり、もはや東京湾本来の自然と接することは、難しい状況になってしまった。

今後千葉県では、市川2期埋立や東京湾横断道路建設による埋立が計画されているが、その両計画とも貴重な自然が残された地域を対象としており、自然環境の破壊が懸念されている。

一度、壊れてしまった自然は回復し難いので、埋立を行うのならば、引き換えに失う自然についても考えていかねばならない。

東京湾には、未利用の既存の埋立地が約2,500ヘクタールも残されているので、この地域の開発と産業構造の転換にともない転用が見込まれる工業用地の再開発に重点を置いて、臨海地域の開発計画を進めていく事が重要である。